

●●●●● 特集 ワーカーズ ●●●●●

第2回ワーカーズ全国交流集会 記念講演

## 協同の社会・経済システムとワーカーズ運動

●●●●● 古沢 広祐 (東京都/目白学園女子短期大学)

### 破局回避への課題

私たちが今どういう時代に生き、21世紀をどのようにむかえるのか。さまざまな動きが世界に展開していますが、協同社会システム、ワーカーズ運動の全体的な動きをご紹介します。

21世紀はもしかすると地球的規模での飢餓あるいは環境的破局の時代がくるかもしれないという予測が出はじめています。私たちが現在直面している、南北問題、地球環境問題は私たちの生存そのものを危うくしています。世界の所得をみると、一番豊かな20%の人たちが世界の富の82.7%を所有し、残りの17.3%の富を80%の人たちで分けあい、その格差が拡大している。そして富の配分は、先進工業国といわれている国に集中しています。いわゆる多国籍企業といわれる企業体がどんどん拡大し、世界の巨大な資本投資と企業活動の中から衣服や食物、あるいは電気などのエネルギー資源が私たちに提供されてきています。資源の世界市場を拡大し、ますます大量生産、大量消費、そして大量廃棄のシステムが地球規模で拡大していく。こういったものを国家のレベルや国際レベルでどうコントロールできるのか、配分の歪みを是正できるのか、21世紀に向けての私たちの課題です。

### 永続的發展へ

92年地球サミットがブラジルのリオデジャネイロで開かれました。この中で注目されたのはNGO、つまり政府のコンタクトのない地球市民という枠組みの中での動きです。国家的な利害、あるいは企業的な利害をこえて人間的な公正の実現、また人間だけではなくて他の生物達とも共存していく、そういう新しい共同、共存の思想といま

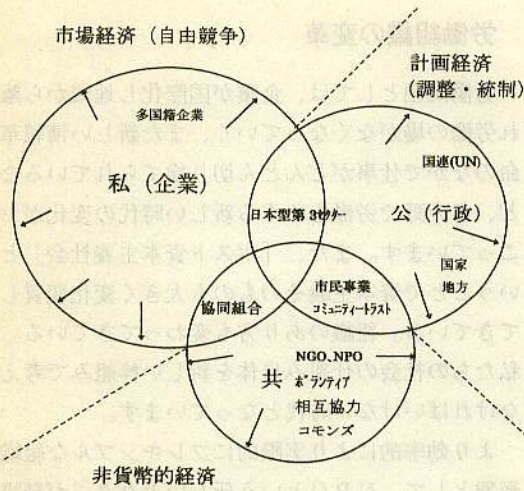
すか、国境や民族をこえた新しい価値観、理念に基づいた集まりが国家の枠組みを超えた形で開かれました。政府の会議をしのぐ規模でNGOフォーラムといった連帯の輪がひろまっています。

こうした動きがはたして21世紀へ向かっての新しい対抗力としてどう形成されてくるのか、その基本的な考え方がサステナブルディベロプメント“永続的發展”と私は訳していますが、地球サミット以降の重要なキーワードになっています。このサステナブルという考え方は、将来の資源や環境を侵害しないという世代間格差、また、南北問題、国の中の矛盾の拡大といった現代の世代の格差、また、自然と人間の共存・バランスの問題。そういう3つの矛盾をどう解決していくのか、その調和をはかるようなシステムを実現できるのかということが地球サミット以降さまざまな場面で議論されております。

### 「共」的セクターの形成

その担い手というのはどこに存在するのか。一つは多国籍企業のように国家の枠を越えて市場メカニズムの中で自由、競争をベースにして展開していく「私」的セクター。もう一つは公的な部分、これは行政、地方自治体レベルから国、さらには国をこえた一種の国際行政機関まで含む「公」的セクター。そして他方では「共」という、私企業の私的な拡大あるいは行政部門の公的拡大だけではなくて、「共」的セクターとして共に支え協同しあうようなシステムを私たちは形成してきています。これは実際的にはさまざまな見解があり、明快な一つ概念大系としてまだ形成されていません。

現代の社会システムは資本主義的な私企業の展開が原動力になっています。効率や競争を求め企



業の拡大再生産をベースにした資本主義的なシステムと、もうひとつは国家という管理システム、計画システムの勢力の責めぎあいがあり、この二つの対立関係がさまざまな矛盾をかかえてきました。

その中で市民の共同をベースにした、自発的な、しかも私的な利害をこえた非営利NPOあるいは非政府NGOという展開が起きており、私たちは20世紀がかかえている矛盾への新たな対抗勢力を生み出しつつあります。現代の協同組合というものがかかえている課題をこの問題の中でもう一度光をあてる必要があるのではないでしょうか。

### エネルギー自立

NGO、NPOといわれているような新しい仕組みが世界の中で展開されている一つの例としてデンマークは、高齢化社会へ向かう福祉のシステムとしても注目され、あるいは教育、環境問題においても非常におもしろい取り組みをしています。環境や資源に対する負担を減らしていこうとエネルギー計画では2005年までにエネルギー消費を15%減らし、自然エネルギーを2倍にしていこうというのが国家計画として提起されています。このバックには市民的な「共」的システムがあります。例えばデンマークの風力発電は世界の市場マーケットの4分の3を占めています。デンマー

クの北の地域では電力供給の半分以上を風力発電で賄っていて、その母体になっているのは、電力会社ではなく、風力発電協同組合が電力を生産し合法的に供給している。技術的な問題やそれを支える代替エネルギーの科学技術を促進・普及するのは、地域のフォーク（市民）センターやフォークハイスクール（社会学校）というところが協同して担い、実際の運営は地域の協同組合がする。デンマークは酪農の協同組合やさまざまな協同組合をつくってきました。それが今の新しい課題の中で技術開発をしている。風力発電のコストは当初は大変高いので行政が補助を出し、量産体制が確立されコストも3分の1になり、やがて自立する。これが輸出産業にもなって世界の市場の7割以上を占めるという展開をしているのです。市民権が地域に分散され地域の中で協同組合が支えていく。その根底を支えるのはまた地域の協力システムというものです。そしてこれが、自然のエネルギーを利用する技術を国際的な援助協力の柱にしていくというもう一つの展開にもなっています。

アメリカのカリフォルニアでも、同じ80年代の初頭、風力発電を促進するために様々な補助とか優遇処置をとったため急速に普及しました。アメリカの場合のオルタナティブは、国家的な規模ではなくて、NGOとかNPOとか非営利的な組織や市民団体の地域的な活動というものの、ローカルな展開の中に大きな可能性があるように思います。協同組合的なさまざまな協同のネットワークが地域の中に存在しています。それが行政の総合計画などにその意見を反映していくのです。

### 消費スタイルの変革

地球的な意味での課題を担うNPOあるいはさまざまなNGOの動きもあります。例えば大量生産のシステムに対してそれをコントロールするシステムとしての市民の側からの運動が展開しています。92年のブラジルの地球サミットの時にオランダの市民団体が提案したアクションプランといわれるものの柱は、公平原則と環境容量という考

え方です。南北問題といわれる不公平なシステムをなくし、限られた資源や環境をみんなで平等に使い、そして私たちの平等性がまた将来の世代の人たちにもちゃんといきわたるようにするためには、地球資源や環境はどれだけ使えるのかというプランをつくったわけです。

国際消費者機構（コンシューマーインターナショナル）からは、消費パターンを変えていかなければこの地球の中で末永く生存できないというレポートやアクションプランが出ています。また英国で1988年に出されたグリーンコンシューマーガイドは、出ですぐに80万部というベストセラーになって、その時にスーパーの売上の転換をひきおこすというインパクトを与えました。

エシカルコンシューマーガイドという本もあります。エシカルというのは社会的倫理・社会的責任ということで、そうした意識をきちんと持った消費者のガイドです。普通は個々人の自分の利害の中で物を買う。だがその行為は自分だけの世界ではなくて地球とか環境とか生産者にどういった影響を与えているか。国境を越えて物の貿易がおこなわれているそのあり方に矛盾はないのか。私的な利害ではなくとも共的な利害、共に生きていくという考え方がこういう運動の一つ柱になっています。

日本の中でも第三世界ショップとかフィリピンのネグロスバナナの例とか、私たちの身近なところにもそういう動きが出てきています。自分達のあたらしい価値観の中で経営・事業組織をつくっていく。おそらくこれは協同組合の基本的な原点というか、原初的な形だと思います。そういうものが新しい価値観のもとで形成されてきて若い世代の中にも広がりはじめ、日本の中でも潮流としてその姿を現しはじめています。しかし、そうした新しい潮流や従来の協同組合の展開をみても、日本の場合はまだ環境監査とか社会監査をきちんと分析軸にすえて、評価基準をもうけて、どう評価するのか、そのためにどういう仕組みを作るのか、という根本の問題の立て方やデータが残念ながら蓄積不十分な面があります。

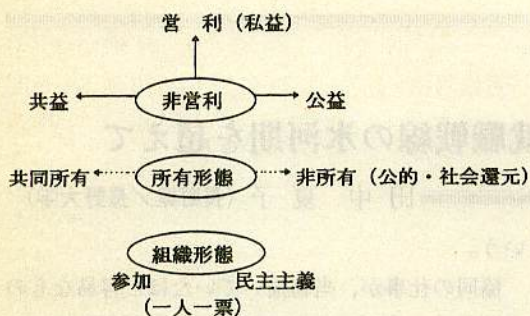
## 労働組織の変革

労働問題としては、企業が国際化し地域から離れ労働の場がなくなっていく、また新しい情報革命のなかで仕事がどんどん切り捨てられているなど、各分野で労働をめぐる新しい時代の変化がおこっています。また、「ポスト資本主義社会」ということで資本主義そのものも大きく変化変質してきている。組織のあり方も変わってきている。私たちの社会の仕組み自体を新しい枠組みで考えなければいけない時代となっています。

より効率的により実際にフレキシブルな組織形態として、NPOという新しいセクターが登場・発展していく、と米国の著名な経営学者であるドラッカー言っています。その具体例としては、アメリカでは非営利的な団体を市民に紹介する様々なメディアが出ていますし、それを支える基金も年々増えてきています。また他方では、従業員株式所有（ESOP）という形態が発展しています。アメリカの場合70年代の半ば、国際化の中で企業が倒産して失業問題がおきてきますが、それに対して自分達が株を所有して再建する一種の自主管理型の企業には税制の優遇措置をとってきました。今全企業のうちの1割以上がこういう形で組織し直されています。あるいは、70年代後半から80年代にかけてネットワークングという言葉が非常に注目されました。つまり従来の私的な行政的な価値観ではなくて、新しい価値観のもとにさまざまな市民的な独自の動きがネットワークされて、大きな潮流を作ってきたのです。

## 社会・経済システムの組み換え

日本の場合をみても、1980年以降、物的な豊かさよりも心の豊かさを重視する人が増え、私たちの社会の仕組みが、生産や労働のあり方としても人間的な関係を重視する方向に移行してきています。またボランティア活動が拡大し、住民参加型の福祉のサービスが急増して、この中に協同組合型という動きが拡大しています。私の関わった団体での動きをみても、物の共同購入からはじまっ



て、いろいろな交流の中で、子どものさまざまなグループ、ワーカーズコレクティブ的なグループをつくる、あるいは農業問題でのネットワークというふうにして社会的な場面の活動が展開しています。産直や提携の動きでも、経済的なものだけでなくその中に新しい価値や意味を創造し交流していくことが、流通の新しい価値としての基礎になりつつあるといえます。

1960、70、80年代そして90年代と時代が変化していく中で、日本でも世界的にみても枠組みが変わりつつあります。一つのポイントとして私たちの仕事と生産あるいは生活、それをとりまくものが新しい組織の枠組みとして変化しはじめています。消費ということも単に自分の欲しい物、せまい利害という観念から徐々にですが社会的な責任、環境に対する責任も考えて消費するように多少の変化のきざしが出ている。消費者の単なる権利の拡大ということから、それをより広い意味での社会的な消費という広いつながりの中で考えていく。同じように企業そのものも、単に儲ければいいということから、社会的責任とか社会的貢献とかあるいは企業市民とか、企業そのものの社会性が問われ出している。そういう変化が始まりつつあるといえます。周辺でそういう現象を動かす力になっているのがNGO、NPOで、潮流として第三の勢力というものが地域のレベルあるいは国や国家を越えたレベルでも生まれ始めているのです。

成長拡大型社会に対して新しい価値観、持続可能な社会システムを発見し作り出していく力というのはどこが担うのか。企業や国、行政が与えて

くれるのか、そうではありません。自分達の中からそれを作り出していくという時代の要請とそれに呼応する動きが21世紀に向かっておきているのではないのでしょうか。

20世紀文明では私たちの生活が貨幣経済の中にどんどん取り込まれていったわけですが、これから21世紀社会では逆に貨幣経済的な世界を自分達の生活のあるいは協同の、「共」的な関係の中に取り込んでいこうという流れとして生まれ変わろうとしています。これを小さな部分から、地域、地域を越えたレベル、あるいは国を動かす力、そして国を越えた大きな国際関係を含めた勢力として、その関係をどうやってもう一度組み立てられるかという課題がいま展開しているように思います。

【注】この内容は当日の記念講演のテープをもとに編集部の責任でまとめたものです。本講演に関わる内容や具体例については、「地球文明ビジョン」(NHKブックス)に詳しく書かれていますので、ご参照下さい。